

No.

昭和 61 年度
アフリカ地域大使との懇談会資料

昭和 61 年 7 月

国際協力事業団

JICA
L000
36
9A
LIBRARY

総務

86-23

国際協力事業団	
受入 61.9.02 月日	L000
登録No. 15326	36
	GA

目 次

I. 事業の最近の動向と当面の課題	1
II. 事業の実績	5
III. 昭和61年度予算	6
(資料：アフリカ地域各国に対する国際協力事業団事業実績)	
1. 技術協力実績総括表	9
2. 昭和61年度技術協力計画総括表	10
3. 昭和61年度プロジェクト方式技術協力実施図	11
4. 昭和61年度開発調査、単独機材供与、プロジェクト方式技術協力計画案件一覧	12
5. 無償資金協力促進事業案件	14
6. 無償資金協力案件実績	15

JICA LIBRARY



1033527[1]

I. 事業団の最近の動向と当面の課題

1. はじめに

事業団は設立12年を迎え、この間に業務は質的にも量的にも飛躍的に拡大し、ODAの主翼を担う機関としての責任も大きくなり、内外からの期待も高まっている。予算も昭和61年度には957億円(対前年度比8.0%増、49年度の3.8倍)に増加しており、受託費(69億円)、無償資金協力関係予算(一般無償、水産無償及び食糧増産援助全体の約85%、約1,350億円について、JICAが調査、実施促進を担当の予定)を加えると、事業規模は約2,400億円に達する。

更に、国造りに邁進する開発途上国側が人造りを中心とする技術協力の重要性を認識し始めたことから、我が国に対する技術協力要請は年々増加し、今後も増加を続けるものと考えられる。また、開発途上国における開発段階及び開発目標の多様化により協力要請の内容もより高度に、より多岐にわたる傾向が見られるようになってきている。

政府は、今後とも政府開発援助(ODA)を拡充していくべく「政府開発援助の第3次中期目標」を設定、1992年のODA実績を1985年実績の2倍とする努力を表明すると共に、質(贈与比率)の面でも可能な限りの改善を図るとしている。贈与比率の改善のためにはODAに占める技術協力及び無償資金協力の比率を高めることが必要であり、特に技術協力の比率を他の先進諸国並にするためには、技術協力予算を現在の4倍増とする必要がある。

2. 機構・定員の動向

(1) 定員

事業団の業務量は、事業の拡大に伴い著しい増大を見ているが、これに見合う機構の拡充、定員の増は全く不十分な状況にある。しかし、事業団設立以来、減少傾向にあった定員については、昭和60年度にはその減少に歯止めがかかり、61年度は2名の純増が認められた(事業団発足時定員994人、昭和61年度970人)。定員の増強は事業団にとって最重要課題であり、特に、在外事務所の定員の増を大きな柱として取り組んでいきたい。

(2) 機構・施設の拡充

機構については、無償資金協力部門の拡充、在外事務所の新設と、その業務量に合せ整備してきているが、61年度においてはアメリカ事務所(ワシントン)、協力隊事務局派遣第二課の新設が認められた。

施設の拡充では、昨年度末にタイ事務所及び協力隊事務局・広尾訓練所が完成した。また、本年度予算では、北九州国際研修センター(仮称)用地の取得費が認められ、62年度予算では同センターの建設費を要求する。東京インターナショナルセンター(市ヶ谷)の改築は62年10月完成を目指し工事中であり、同ビルには、従来の研修施設の他に国際協力総合研修所及び図書資料室が入る計画である。

(3) 事務合理化の推進

急激に増大する業務量に対応するため、事業団では昭和57年に副総裁を委員長とする「事務合理化推進委員会」を発足させ、事業の迅速かつ効率的な実施体制を確立すべく、事務合理化計

画を推進している（現在、第3次事務合理化計画を推進中）。

同計画の一環として、在外事務所へのOA機器（ファクシミリ、ワープロ、パソコン等）の設置についても積極的に取り組んでいる。因に、ファクシミリ設置事務所は現在14事務所となっている（アフリカ地域では、ケニア事務所に設置）。

(4) 在外事務所の名称統一及び機能の拡充

従来、海外事務所、支部、駐在員とに分れていた在外機関の名称を全て在外事務所（国名+事務所）に統一するとともに、各事務所が在外におけるJICAの全業務を実施し得る体制を整備した。これにより、今後は業務の質・量両面での一層の拡充及び外務省からの一層の業務委譲、本部からの権限委譲に対応していく方針である。

(5) 臨時行政改革推進審議会（行革審）答申

行革審は、本年6月10日に最終答申を提出したが、JICAに関連する内容は次のとおり。

- イ. 優良案件の発掘・効果的な援助の実施
- ロ. 評価の充実とその結果の公表
- ハ. フォローアップの充実・強化
- ニ. 無償、技協の権限委譲の推進
- ホ. 移住業務の外部委託、要員配置見直し等合理化の推進
- ヘ. 在外事務所の要員の再配置

3. 事業の動向

(1) 要請の多様化

近年、開発途上国においては開発目標も国情に応じて多様化

し、また、人作り及びソフト面の技術移転の重要性の認識が高まっており、技術協力、無償資金協力に係る途上国からの要請は、次のとおり多様化、高度化の傾向が見られる。

イ. 技術協力

- ・科学技術協力（コンピューター、バイオ・テクノロジー、マテリアル・サイエンス等の高度技術）
- ・アセアン太平洋人作り協力
- ・ソフト技術（行政、経営管理、品質管理、貿易振興等）
- ・世界的大型プロジェクト（パナマ運河代替案調査）

ロ. 無償資金協力

- ・従来借款対象であった電気通信、橋梁、道路等の社会インフラ案件
- ・環境保全関係案件
- ・人作り関連案件

(2) 事業の有機的連携

近年はいくつかの協力形態を組み合わせることにより、それぞれの長所を生かし相補ってより大きな効果を生むべく計画策定を行うよう努めている。特に、技術協力と無償協力を効果的に組み合わせることは、事業の円滑かつ効果的实施に繋がっている（因みに、61年5月末現在、実施中のプロジェクト方式技術協力125件のうち、65件（52%）が無償資金協力と連携している）。更に、技術協力と青年海外協力隊との連携も重要である。

(3) 国際緊急援助隊（新規事業）

途上国での大規模な災害の発生に対処すべく、従来の国際緊急医療チーム（JMTDR）に加え、国際援助隊（レスキュー

部隊)、青年海外協力隊OBチーム、災害復旧等の専門家チームから成る援助隊を本年度より発足させた。

(4) 対アフリカ協力

- イ. アフリカ地域での青年海外協力隊活動は活発に行なわれており、6月現在派遣中の隊員の地域別シェアでは37.5%とアジア地域の31.8%を抜き第1位となっている。
- ロ. 対アフリカの無償資金協力も年々増大し、60年度においては、無償資金協力の全体の約30%を占めるに至っている(難民対策、地下水開発、食糧増産援助等)。
- ハ. 森林の減少防止及び砂漠化防止の観点から林業プロジェクトの推進(ケニア、ナイジェリア、タンザニア)、また、植林等緑の増進を図るために地域住民への啓蒙・教育を行う協力隊員のチーム派遣による協力も検討中(セネガル、タンザニア)。
- ニ. 食糧増産の観点から無償資金協力による食糧増産援助のみならず技術協力による小規模農村開発調査、実証調査(セネガル)等新たな形態による協力が進められている。

4. 当面の課題

(1) 組織運営上の課題

イ 事業実施体制の整備

- (イ) 事業団業務は、事業の拡大と外務省からの業務委譲等により年々増大しており、これに対応するため定員、機構、関連施設等の整備が重要課題となっている。就中、定員の拡充は緊急の課題である。
- (ロ) 事業の円滑かつ効果的な実施のため、計画に係る情報の

収集、事前調査、プロジェクト形成、プロジェクト進行管理等の業務を在外事務所にも実施させていくことを考えている。業務委譲等による業務量の拡大とも併せ、在外事務所の機能と役割の強化を図る方針である。

ロ 事務の合理化の推進

急増する業務量に適切に対処し、合理的にしかも業務の質を確保しつつ実施していくため、事務のOA化、簡素化に努めるとともに、業務実施段階での民間の活用を拡大する。

(2) 事業実施上の課題

イ. 適正案件の設定と事業管理、評価活動の強化

協力の効果をより大きなものとするためには、優良かつ適正な案件の発掘、設定に努め、事前調査の充実化を図ると共に、進行中の計画管理を十分に行う必要がある。更に、事業を中立的かつ厳正に評価し、その結果を十分に生かしてゆかねばならない。評価活動については、第三者をまじえた評価を実施してきているが、なお、一層強化する方針である。

ロ. 事業の有機的連携

協力のより大きな効果を目的として、技術協力と無償資金協力との連携、技術協力と協力隊との連携、技術協力と移住業務との連携等を今後とも進めてゆく考えである。

ハ. 専門家の養成・確保

開発途上国における技術協力に従事するには、専門の技術のみならず途上国の現状、国際協力の精神、内容等を十分に理解する必要がある。そのため事業団附属機関の国際協力総合研修所における専門家の研修を強化すると共に、国際協力

専門員（ライフ・ワーク専門家）を養成・確保する努力を続けている。

ニ. 民間との連携、活用

技術協力のための専門家については、一部コンサルタント、民間技術者の参加を得ているところであるが、協力要請の多様化、高度技術への対応が急がれており、今後なお一層の民間技術の活用をはかるため技術費の拡充等の努力を続けている。また、ボランティアへの研修コース増設等NGOとの連携も深めて行く方針である。

ヘ. 広報活動の拡充

事業の円滑な実施のためには、巾広い国民の理解と支援を得る必要があり、国際協力の意義と重要性、事業の内容並びにその現状を広く内外に広報、啓発することが必要である。

在外においては、相手国に対する事業団事業についての広報を今後とも進めてゆく考えである。

ト. 情報の整備

事業団には膨大な開発途上国情報が蓄積されているが、その中から必要な情報を適時に効率よく取り出せるよう十分に整備すべく、今後データ・ベースとして整理加工し、コンピューターあるいは光ディスクにより入出力できるように整備を開始している。

チ. 外務省よりの業務委譲の推進

外務省とJICAの間においては、業務実施段階における連絡はJICA本部－JICA事務所とし、業務実施の迅速化ならびに情報の重複の解消を基本とした「業務委譲」を推進しており、今後もその内容、対象地域等の拡大につとめ、

業務の効率化、迅速化に資することとしたい。

Ⅱ. 事業の実績

(1) 援助国数(昭和60年度)127カ国(うちアフリカ40ヶ国)

(2) 人数, 件数及び金額

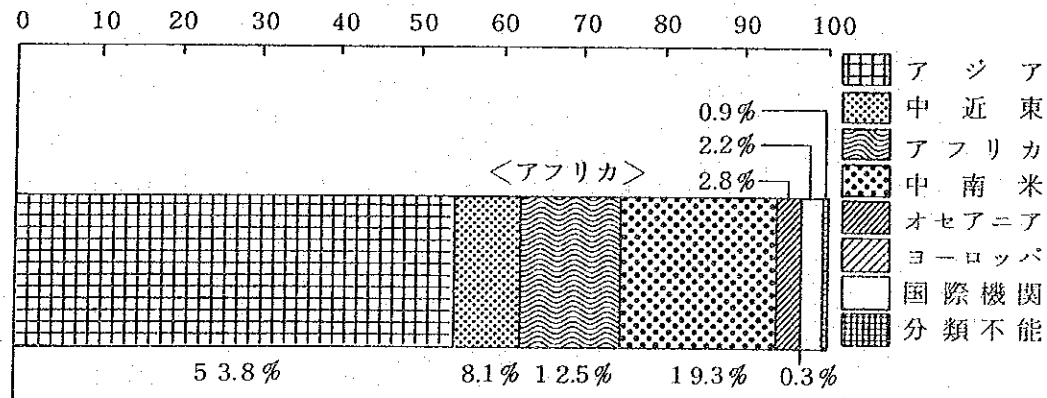
(60年度分は仮集計)

事業	年度	59	60	
			全体	アフリカ
研修員受入		5,214人(4,417人)	5,529人(4,771人)	509人(445人)
アセアン青年招聘		748人(748人)	778人(778人)	一人(一人)
専門家派遣		2,782人(1,774人)	2,838人(1,732人)	286人(157人)
機材供与		12,962百万円	12,371百万円	1,314百万円
プロ技協		130件(17件)	141件(28件)	12件(4件)
調査団派遣		5,330人(5,189人)	5,364人(5,205人)	506人(482人)
開発調査		209件(76件)	221件(66件)	20件(8件)
協力隊員		1,742人(677人)	2,104人(825人)	788人(294人)
移住者		137人(137人)	134人(134人)	一人(一人)
人数合計		15,953人(11,942人)	16,747人(13,445人)	2,089人(1,378人)

()内数字は新規分

(3) 地域別人数実績構成(60年度)

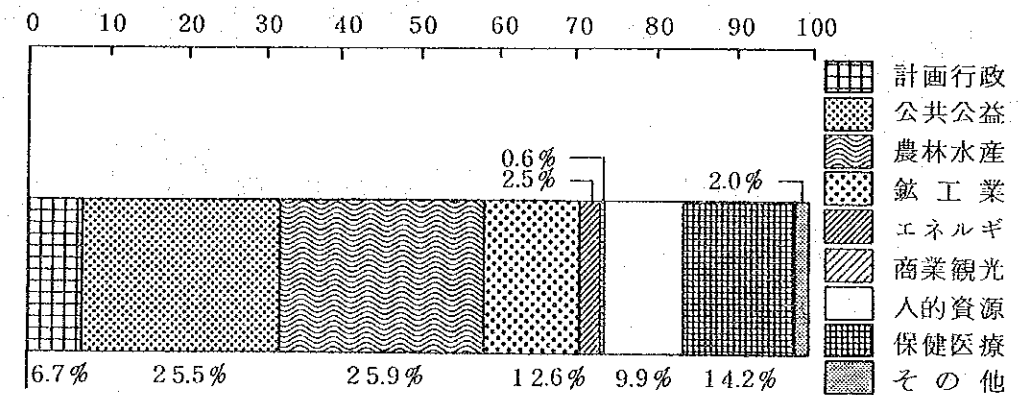
<人数総計 16,747人>



(4) アフリカ地域国別人数実績(60年度)

国名	新規	継続	計	国名	新規	継続	計
ベナン	5	1	6	モザンビーク	8	0	8
ブルンディ	5	1	6	ニジェール	10	14	24
カメルーン	32	1	33	ナイジェリア	49	9	58
カーボ・ヴェルデ	6	2	8	ルワンダ	22	4	26
中央アフリカ	12	1	13	サントメ・プリンシペ	1	0	1
チャド	1	0	1	セネガル	72	52	124
コモロ	1	4	5	セイシエル	1	1	2
コンゴ	1	0	1	シェラ・レオネ	18	2	20
エチオピア	64	52	116	ソマリア	16	4	20
ガボン	5	0	5	スワジランド	9	3	12
ガンビア	6	4	10	タンザニア	141	102	243
ガーナ	105	71	176	トーゴ	11	1	12
ギニア	9	1	10	ウガンダ	7	0	7
象牙海岸	16	3	19	ブルキナ・ファソ	4	0	4
ケニア	304	139	443	ザイール	30	6	36
レソト	3	0	3	ザンビア	144	74	218
リベリア	47	29	76	ジンバブエ	16	1	17
マダガスカル	14	4	18	ボツワナ	0	1	1
マラウイ	74	101	175				
マリ	18	0	18	区分不能	78	13	91
モーリタニア	1	5	6				
モーリシャス	12	5	17	合計	1378	711	2089

(5) アフリカ地域分野別構成比(60年度新規人数実績)



Ⅲ 昭和61年度予算

(1) 昭和60年度, 昭和61年度予算

(単位:千円)

区分	昭和60年度予算	昭和61年度予算	伸率
I 国際協力事業団交付金	84,271,424	90,866,305	107.8
1. (款) 海外技術協力事業費	69,538,761	75,658,052	108.8
(項) 研修員受入費	11,667,383	12,653,160	108.4
(項) 青年招へい費	1,137,746	1,205,296	105.9
(項) 専門家派遣費	9,641,808	9,444,437	98.0
(項) 機材供与費	1,518,269	1,822,614	120.0
(項) 技術協力センター費	6,221,627	7,387,728	118.7
(項) 保健医療協力費	3,734,332	4,013,276	97.1
(項) 人口・家族計画協力費	829,013	909,843	109.8
(項) 農林業協力費	7,399,027	7,634,558	103.2
(項) 産業開発協力費	1,603,792	1,720,915	107.3
(項) 青年海外協力隊派遣費	7,764,687	8,821,997	113.6
(項) 専門家等福利厚生費	459,798	477,739	103.9
(項) 専門家養成確保費	957,983	1,024,525	106.9
(項) 開発調査費	13,450,084	14,388,266	107.0
(項) 開発協力費	8,440,447	8,764,86	103.8
(項) 無償資金協力費	1,909,105	2,277,212	119.3
(項) 災害援助等協力費	400,000	1,000,000	250.0
2. (款) 海外移住事業費	2,065,599	2,157,504	104.4
3. (款) 管理費	12,667,064	13,050,749	103.0
II 国際協力事業団出資金	4,324,000	4,852,000	112.2
1. 開発投融资出資金	900,000	1,000,000	111.1
2. 移住事業出資金	1,250,000	1,250,000	100.0
3. 施設取得等出資金	2,174,000	2,602,000	119.7
合計	88,595,424	95,718,305	108.0

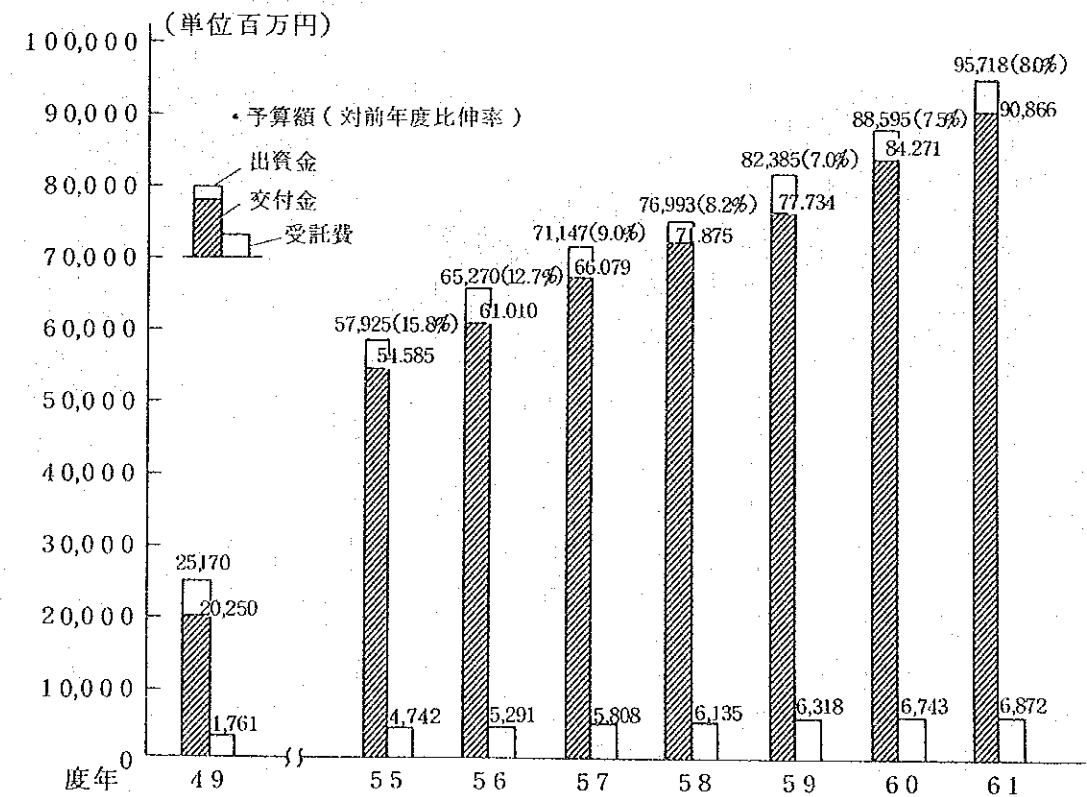
- (注) 1. 61年度(項)アセアン青年招へい費を(項)青年招へい費に名称変更。
 2. (項)災害援助等協力費は新項建。加えて、(項)保健医療協力費の「難民救済等緊急医療協力等に必要な経費」400,000千円を組替え。(60年度も組替表示)

(2) 昭和61年度事業団の事業規模

- ① 事業団予算: 957.2億円(対前年度比8.0%増)
 ② 受託費: 68.7億円(" 1.9%増)
 ③ 無償資金協力: 約1,350億円
 ・事業団は無償資金協力(一般無償, 水産無償, 食糧増産援助, 61年度予算額1,581億円)の約85%の実施を担当している。
 ④ 合計事業規模: 約2,400億円

(3) 事業団予算の推移

事業団予算の過去5年間の平均伸び率は、7.9%であり、創立時の49年度と61年度予算を比較すると3.8倍になっている。事業団予算の推移は次のとおりである。



(4) 昭和61年度予算主要事項内容

主 要 事 項	内 容
<p>I. 業務実施体制の強化</p> <p>(1) 定員の確保と機構の整備</p> <p>(2) 施設の整備・拡充</p> <p>II. 業務の改善と拡充</p> <p>(1) 研修員受入事業</p> <p>(2) 青年招へい事業</p> <p>(3) 専門家派遣事業</p> <p>(4) 機材供与事業</p> <p>(5) プロジェクト方式技術協力事業</p> <p>(6) 青年海外協力隊事業</p> <p>(7) 開発調査事業</p> <p>(8) 開発協力事業</p> <p>(9) 無償資金協力事業</p> <p>(10) 海外移住事業</p> <p>(11) 災害援助事業</p>	<p>① 人 員 増 ・本部 5人 在外機関 7人 計12人(注:別途第6次5カ年定員削減計画に基づく第5次分10人減あり)</p> <p>② 機 構 の 新 設 (イ) 本 部 機 構 青年海外協力隊事務局派遣第2課 (ロ) 在 外 機 関 ワシントン事務所の新設 (在外機関の名称を, 国名 + 事務所 に統一)</p> <p>① 東京インターナショナルセンター改築に伴う建設費及び設計料(第2年次分) ② 北九州国際研修センター(仮称)の新設に係る土地取得費</p> <p>① 受入人数増 4,420人 → 4,660人(240人増) ② 第三国研修の拡充 19件 → 29件(10件増)</p> <p>① 青年招へい人数の増 780人 → 830人(プルネイ20人増, 太平洋20人新規, ビルマ10人新規)</p> <p>① 派遣人数増 1,171人 → 1,205人(34人増)</p> <p>① 無償資金協力のフォローアップ用単独機材(新規)等拡充 1,398百万円 → 1,651百万円</p> <p>① アセアン人造りプロジェクトの拡充 927百万円 → 1,067百万円 ② 科学技術協力経費の拡充 281百万円 → 589百万円</p> <p>① 新規派遣人員増 800人 → 850人(50人増) ② チーム派遣 3チーム(新規)</p> <p>① 調査件数の増 211件 → 222件(11件増) ② 援助効率促進基礎調査件数増 23件 → 32件(9件増)</p> <p>① 半乾燥地域森林資源保全開発の拡充 17百万円 → 55百万円</p> <p>① 調査件数の増(基本設計, 実施促進, フォローアップ等) 182件 → 222件(40件増)</p> <p>① 移住者子弟教育の拡充(日本語教育, 技術研修) 372百万円 → 436百万円 ② 移住地電化(フラム, チャベス) 113百万円(新規)</p> <p>③ 海外開発青年の拡充 95百万円 → 173百万円</p> <p>① 国際救急援助隊経費の予算化(保健医療協力費「難民救済等緊急協力等に必要な経費」組替え) 400百万円 → 1,000百万円</p>

資料：アフリカ地域各国に対する国際協力事業団事業実績

1. 技術協力実績総括表

国名	研修員受入人数(人)		専門家派遣人数(人)		開発調査件数(件)*1		協力隊派遣人数(人)		機材供与経費(単独機材供与)(百万円)		プロジェクト方式技術協力(件)		無償資金協力(E/Nベース)(百万円)*3	
	59年度迄累計	60年度実績	59年度迄累計	60年度実績	59年度迄累計	60年度実績*2	59年度迄累計	60年度実績	59年度迄累計	60年度実績	59年度迄累計	60年度実績	59年度迄累計	60年度迄累計
アンゴラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウガンダ	153	5	69	0	3	0	0	0	27	0	1	0	2,000	0
エチオピア	324	19	112	4	9	1	123	20	86	0	4	0	100	1,200
ガーナ	395	40	158	6	3	0	182	32	141	0	2	1	6,752	1,806
カーボヴェルデ	0	1	3	0	0	0	0	0	13	0	0	0	660	0
ガボン	34	5	1	0	1	0	0	0	26	0	0	0	0	0
カメルーン	16	7	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	790	600
ガンビア	11	6	2	0	0	0	0	0	0	20	0	0	1,150	0
ギニア	37	8	5	0	3	0	0	0	30	0	0	0	1,956	300
ギニアビサオ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	0
ケニア	536	92	390	50	19	7	532	67	263	46	7	4	14,846	2,683
コモロ	9	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,350	300
コンゴ	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	0
ザイール	126	6	106	5	6	1	0	0	145	31	0	0	7,250	1,050
サントメプリンシペ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	463
ザンビア	92	29	32	22	10	4	252	33	126	0	3	2	9,789	2,586
シェラレオーネ	35	13	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	700	0
ジブティ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0
ジンバブエ	16	6	1	0	7	2	0	0	0	0	1	0	4,110	200
スワジランド	17	3	16	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セイシエル	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0
赤道ギニア	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セネガル	63	12	23	3	2	2	51	17	77	20	1	1	9,130	2,158
象牙海岸	46	10	12	6	1	0	0	0	91	44	0	0	1,716	712
ソマリア	32	9	14	0	0	0	0	0	28	0	0	0	2,000	1,089
タンザニア	480	66	186	20	22	2	421	26	133	0	7	3	14,325	3,262
チャード	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央アフリカ	21	7	4	2	1	0	0	0	7	0	0	0	2,900	800
トーゴ	10	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1,850	830
ナイジェリア	448	25	112	20	5	0	0	0	154	0	3	1	980	0
ニジェール	14	1	11	1	4	0	11	4	41	0	0	0	8,330	1,700
ブルキナファソ	11	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1,650	700
ブルンディ	5	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2,600	900
ベナン	9	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700	485
ボツワナ	7	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マダガスカル	67	6	39	0	11	0	0	0	23	23	1	0	5,790	600
マラウイ	28	11	7	0	2	0	524	63	7	0	0	0	2,300	900
マリ	23	8	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	4,700	800
モザンビーク	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,622	800
モーリシャス	11	2	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1,470	0
モーリタニア	10	1	17	0	0	0	0	0	10	0	0	0	2,000	450
リベリア	134	13	29	0	5	0	48	32	64	0	0	0	2,100	858
ルワンダ	29	11	14	2	1	1	0	0	0	0	0	0	5,350	950
レソト	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,274	445	1,389	145	129	22	2,144	294	1,492	184	31	12	124,166	29,182

*1…(除, プロファイ 含, 海外開発計画調査)

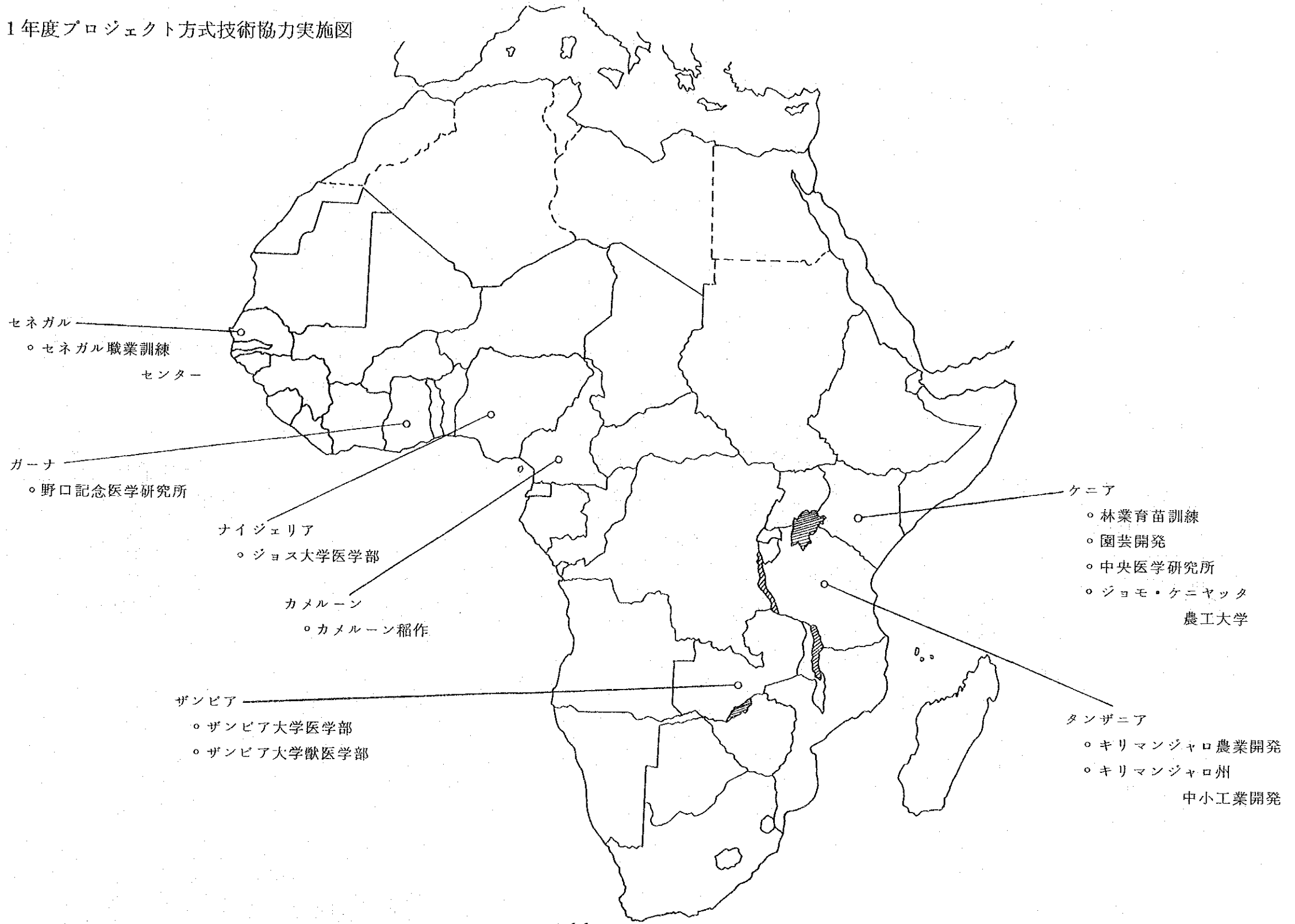
*2…(含, 継続案件)

*3…(一般, 水産, 食糧増産援助のみ)

2. 昭和61年度技術協力計画総括表(含. 継続・新規)

国名	研修員受入人数 (人)	専門家派遣人数 (人)	開発調査件数 (件)	協力隊派遣人数 (人)	機材供与経費 (百万円)	プロジェクト方式 技術協力(件)
アンゴラ	0	0	0	0	0	0
ウガンダ	9	0	0	0	0	0
エチオピア	19	5	0	50	0	0
ガーナ	37	1	1	93	0	1
カーボヴェルデ	2	2	1	0	0	0
ガボン	10	0	0	0	0	0
カメルーン	8	0	1	0	0	1
ガンビア	4	2	0	0	0	0
ギニア	9	1	0	0	0	0
ギニアビサオ	1	0	0	0	0	0
ケニア	93	19	7	172	14	4
コモロ	5	4	0	0	16	0
コンゴ	2	0	0	0	0	0
ザイール	15	17	2	0	0	0
サントメプリンシペ	1	0	0	0	0	0
ザンビア	28	9	4	125	30	2
シェラレオーネ	8	0	0	0	0	0
ジブティ	3	0	0	0	0	0
ジンバブエ	8	1	3	0	0	0
スワジランド	5	3	0	0	0	0
セイシエル	5	1	0	0	0	0
赤道ギニア	3	0	0	0	0	0
セネガル	21	3	1	58	15	1
象牙海岸	12	9	0	0	29	0
ソマリア	9	2	0	0	20	0
タンザニア	62	14	3	111	50	2
チャード	2	0	0	0	0	0
中央アフリカ	7	1	0	0	19	0
トーゴ	3	5	0	0	0	0
ナイジェリア	41	3	1	0	36	1
ニジェール	4	2	1	29	0	0
ブルキナファソ	2	0	0	0	45	0
ブルンディ	6	1	0	0	0	0
ベナン	2	0	0	0	0	0
ボツワナ	2	0	0	0	0	0
マダガスカル	7	5	0	0	0	0
マラウイ	10	0	0	145	28	0
マリ	8	0	0	0	0	0
モザンビーク	4	0	0	0	0	0
モーリシャス	6	3	0	0	0	0
モーリタニア	3	0	0	0	0	0
リベリア	18	0	0	68	0	0
ルワンダ	10	3	0	3	0	0
レソト	4	0	0	0	0	0
合計	518	116	25	854	302	12

3. 昭和61年度プロジェクト方式技術協力実施図



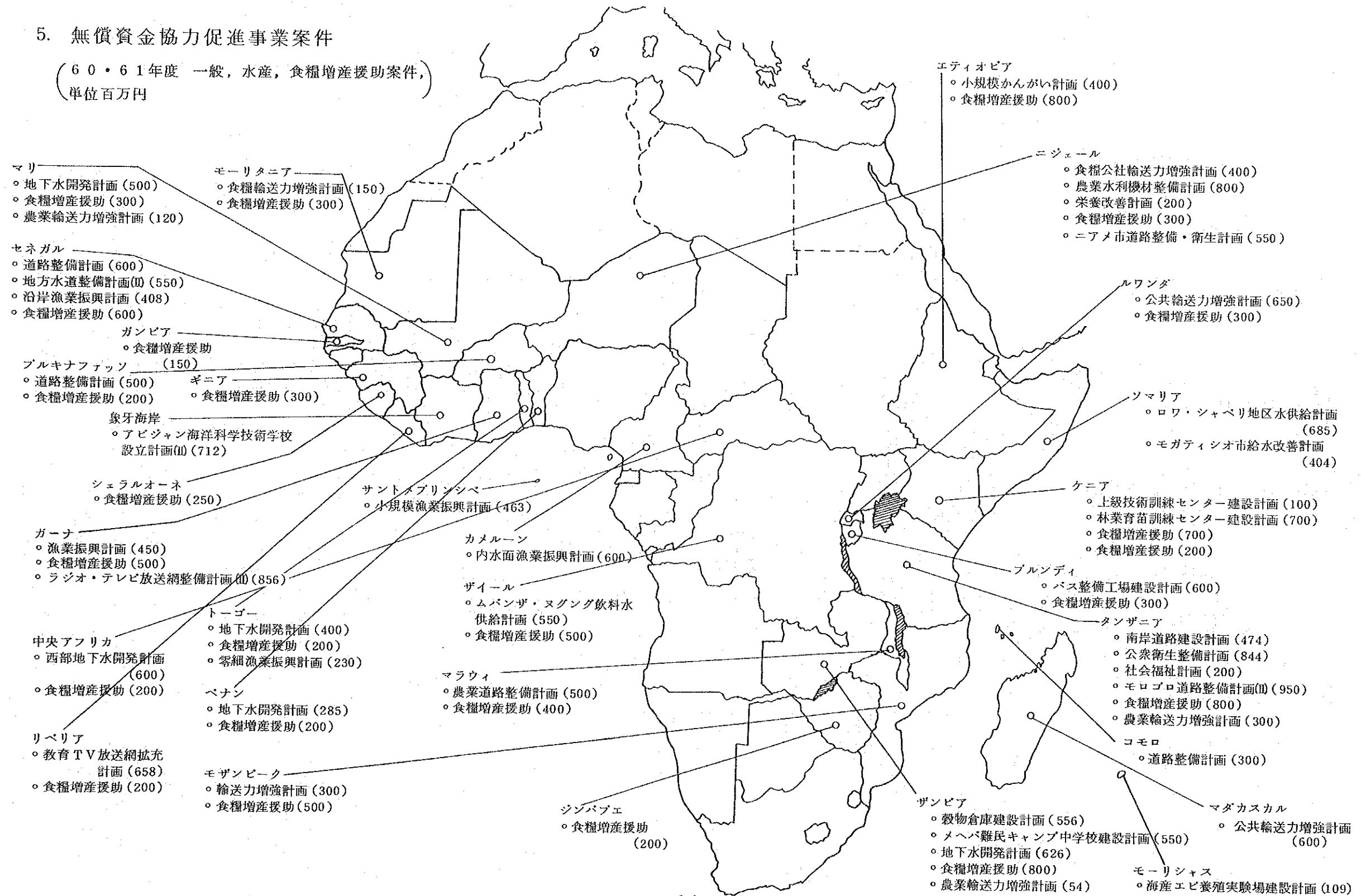
4. 昭和61年度開発調査，単独機材供与及びプロジェクト方式技術協力計画案件一覧（新規と継続を含む）

国名	開発調査	単独機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力
エチオピア	_____	(1) 農業局パイロットファーム用機材（26） （リザーブ案件）	_____
ガーナ	(1) アスチュアレ地区かんがい施設修復計画	(1) 地下水調査用機材（68）（リザーブ案件）	(1) 野口記念医学研究所
カーボ・ヴェルデ	(1) セメント製造	_____	_____
カボーン	_____	(1) 放送用機材（35）	_____
カメルーン	(1) バイゴム農業開発計画	_____	(1) カメルーン稲作
ギニア	_____	(1) 漁業センター用機材（15）	_____
ケニア	(1) マレワダム建設計画 (2) ムエアかんがい開発計画 (3) ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画 (4) ソンドウ川かんがい開発計画 (5) ナイロビ・バイパス建設計画 (6) モンバサ南部地区国土基本図作製調査 (7) 資源開発調査	(1) 鍛造用機材（14）	(1) ケニヤッタ農工大学 (2) 園芸開発 (3) 林業育苗訓練 (4) 中央医学研究所
コモロ	_____	(1) 漁業訓練用機材（16）	_____
ザイール	(1) キンシャサ・バナナ間交通体系調査 (2) ンジリ・キンバンスケ鉄道新線計画	_____	_____
ザンビア	(1) 豆炭生産計画調査 (2) カレンダ地域鉱物資源調査 (3) 磷酸肥料工場建設計画 (4) 未定開発調査案件	(1) 稲作関係用機材（30）	(1) ザンビア大学獣医学部 (2) ザンビア大学医学部
ジンバブエ	(1) マシング小規模農業ダム開発計画 (2) アンモニア肥料工場建設計画 (3) 資源開発調査	_____	_____
セネガル	(1) 小規模農村開発計画及び農業実証調査	(1) 漁業訓練用機材（15）	(1) 職業訓練センター
象牙海岸	_____	(1) 医療用機材（28）	_____

国名	開発調査	単独機材供与 (百万円)	プロジェクト方式技術協力
ソマリア	—————	(1) 水産物冷蔵施設用機材(20)	—————
タンザニア	(1) キリマンジャロ州林業開発計画 (2) ハイロンボ地区農業用地下水開発計画 (3) キリマンジャロ州小規模水力発電開発計画	(1) 南岸道路建設用機材(50) (2) 電話保守用機材(15)《リザーブ案件》	(1) キリマンジャロ農業開発 (2) キリマンジャロ州中小工業開発
中央アフリカ	—————	(1) 車輛機械技術指導用機材(19) 《リザーブ案件》	—————
ナイジェリア	(1) 半乾燥森林保全現地調査	(1) 研修用視聴覚機材(36)	(1) ジョズ大学医学研究
ニジェール	(1) クワンザ・ウナ農業水利改善計画	—————	—————
ブルキナ・ファソ	—————	(1) 放送用機材(45)	—————
マラウイ	—————	(1) 医療用機材(28)	—————
リベリア	—————	(1) 地方郵便サービス開発用機材(30) 《リザーブ案件》	—————

5. 無償資金協力促進事業案件

(60・61年度 一般, 水産, 食糧増産援助案件)
 (単位百万円)



6. 無償資金協力案件実績（60年度累計，E/Nベース，
単位百万円，一般・水産・食糧増産援助のみ）

国名	案 件 名
ウガ ン ダ	(1) 食糧増産援助（600・59年度，300・58年度， 200・57年度，200・56年度，200・55 年度） (2) 地方農業道路補修計画（500・59年度）
エチ オピア	(1) 輸送力増強計画（100・55年度） (2) 小規模かんがい計画（400・60年度） (3) 食糧増産援助（800・60年度）
ガ ー ナ	(1) ガーナ大学医学部基礎医学研究所(I)（1,000・52 年度） (2) " (II)（1,000・53 年度） (3) 漁業調査計画（500・53年度） (4) 漁業振興計画（400・55年度） (5) 輸送力増強計画（200・56年度） (6) 道路網整備計画（600・57年度） (7) 地方医療強化計画（250・57年度） (8) 水産振興援助（420・58年度） (9) 道路改善計画（500・58年度） (10) ガーナ大学医学部基礎医学研究所建設（84・58年 度） (11) ラジオ・テレビ網整備計画(I)（698・59年度） (12) 母子栄養改善計画（300・59年度） (13) 漁業振興計画（450・60年度） (14) 食糧増産援助（500・60年度，200・59年度， 200・58年度，400・56年度） (15) ラジオ・テレビ放送網整備計画(II)（856・60年度）

国名	案 件 名
カーボヴェルデ	(1) 社会福祉事業拡充計画（200・54年度） (2) 沿岸漁業開発計画（200・54年度） (3) 既存保健機構強化計画（260・57年度）
カメルーン	(1) 食糧増産援助（250・56年度） (2) 地下水開発計画（540・58年度） (3) 内水面漁業振興計画（600・60年度）
ガンビア	(1) 漁船増強計画（100・51年度） (2) 漁業開発計画（300・55年度） (3) 輸送力増強計画（200・56年度） (4) コツ発電所改善計画（550・57年度）
ギニア	(1) 輸送力増強計画（349・54年度，400・55年 度） (2) 保健用車輛等整備計画（250・57年度） (3) かんがい整備計画（400・58年度） (4) 小規模漁業振興計画（357・58年度） (5) 食糧輸送力増強計画（200・59年度） (6) 食糧増産援助（300・60年度）
ギニア・ビサウ	(1) ジェバ河流域稲作開発計画（200・55年度）
ケニア	(1) イタンガ地区上水道計画（400・52年度） (2) ジョモ・ケニヤッタ農工大学(I)（1,800・53年度） (3) " (II)（2,000・54年度） (4) " (III)（1,000・55年度） (5) 医療機材整備計画（200・56年度） (6) 地下水開発計画（1,200・56年度） (7) 中央医療研究所建設計画（1,500・57年度） (8) イタンガ地区上水道延長計画（35・57年度） (9) 中央医療研究所建設計画（1,245・58年度）

国名	案件名
	(10) ジョモ・ケニヤッタ農工大学実験農場整備計画 (780・58年度) (11) 国立園芸試験場整備計画(1,150・59年度) (12) 農業道路補修計画(600・59年度) (13) 食糧増産援助(700・60年度, 500・59年度, 700・58年度, 400・57年度, 400・56 年度, 300・55年度, 636・54年度) (14) 上級技術訓練センター建設計画(1,275・60年度) (15) 林業育苗訓練センター建設計画(708・60年度)
コモロ	(1) 海難漁民救助計画(350・55年度) (2) 飲料水供給計画(100・57年度) (3) 漁業振興計画(300・57年度) (4) 漁業訓練センター建設計画(600・59年度) (5) 道路整備計画(300・60年度)
コンゴ	(1) 道路整備計画(200・56年度)
ザイール	(1) 輸送力増強計画(500・53年度) (2) 農業輸送力増強計画(1,000・55年度) (3) 社会福祉事業拡充計画(200・55年度, 500・ 54年度, 500・53年度) (4) 農業機械整備計画(500・56年度) (5) 市街地道路整備計画(700・57年度) (6) 道路整備計画(700・58年度, 800・54年度) (7) ムバンザ・ヌグング飲料水供給計画(950・59年 度) (8) 食糧増産援助(500・60年度, 300・59年度, 200・58年度, 200・57年度, 200・55 年度) (9) ムバンザ・ヌグング飲料水供給計画(II)(550・60 年度)
サントメ・プリンペ	(1) 道路整備計画(200・56年度)

国名	案件名
ザンビア	(1) ザンビア大学附属教育病院(1,300・56年度) (2) ザンビア大学附属病院小児医療センター拡充計画 (1,000・57年度) (3) 道路整備計画(500・57年度) (4) 農業技術普及強化計画(105・58年度) (5) ザンビア大学獣医学部設立計画(2,400・58年度) (6) ザンビア大学医学部設立計画(1,483・59年度) (7) 農業輸送力増強計画(54・60年度, 300・57 年度, 300・55年度) (8) 食糧増産援助(800・60年度, 400・59年度, 400・58年度, 300・57年度, 300・56 年度) (9) 地下水開発計画(626・60年度) (10) メヘバ難民キャンプ中学校建設計画(550・60年 度) (11) 穀物倉庫建設計画(556・60年度, 1,001・ 59年度)
シエラ・レオーネ	(1) 医療機材整備計画(300・54年度) (2) 漁業振興計画(400・56年度)
ジブティ	(1) 道路整備計画(300・58年度)
ジンバブエ	(1) 地方道路復興計画(500・56年度, 500・55 年度) (2) 被災民再定住計画(500・56年度) (3) 農業輸送力強化計画(550・57年度) (4) 医療機材整備計画(160・57年度) (5) 地方給水施設整備計画(800・58年度) (6) 食糧増産援助(200・60年度, 500・59年度, 600・58年度)
セイシエル	(1) ブラウン島漁村生活用水供給網整備計画(300・ 57年度)

国名	案 件 名
セネガル	(1) 漁業振興計画(350・51年度) (2) 漁業開発計画(500・53年度) (3) 地方水道計画(600・54年度) (4) 輸送力増強計画(500・55年度) (5) 水産物冷蔵・流通計画(600・56年度) (6) 医療機能強化計画(370・57年度) (7) 職業訓練センター建設計画(1,070・57年度) (8) 地方水道施設整備計画(650・58年度) (9) 森林防火対策計画(370・58年度) (10) 職業訓練センター建設計画(930・58年度) (11) 海洋漁業調査船建造計画(640・58年度) (12) 輸送力増強計画(400・59年度) (13) 地方水道整備計画(750・59年度) (14) 食糧増産援助(600・60年度, 400・59年度, 300・58年度, 200・57年度, 300・54年度, 200・53年度) (15) 沿岸漁業振興計画(408・60年度) (16) 地方水道整備計画(II)(550・60年度) (17) 道路整備計画(600・60年度)
象牙海岸	(1) アビジョン海洋科学技術学校(600・55年度, 400・56年度) (2) アビジョン海洋科学技術学校設立計画(716・59年度) (3) アビジョン海洋科学技術学校設立計画(II)(712・60年度)
ソマリア	(1) 水産物流通改善計画(500・55年度) (2) 社会福祉計画(200・57年度) (3) モガディシュ総合病院整備計画(500・58年度) (4) 輸送力増強計画(600・59年度) (5) 食糧増産援助(200・59年度)

国名	案 件 名
	(6) モガディシオ市給水改善計画(404・60年度) (7) ロワ・シャベリ地区水供給計画(685・60年度)
タンザニア	(1) ルフィジ河橋梁(165・48年度) (2) キリマンジャロ農業・工学開発センター(2,000・49年度) (3) 医療施設整備計画(100・54年度) (4) 沿岸漁業開発計画(400・54年度) (5) セランダー橋拡張計画(1,500・55年度) (6) 医療機材整備計画(300・56年度) (7) 漁業振興計画(500・56年度) (8) 医療機材整備計画(300・57年度) (9) ダルエスサラーム工業学校教育機材整備計画(250・58年度) (10) 穀物倉庫建設計画(900・58年度) (11) モロゴロ道路整備計画(834・59年度) (12) ダルエスサラーム上水道整備計画(889・59年度) (13) ダルエスサラーム送配電網整備計画(597・59年度) (14) 漁業振興計画(1,140・59年度) (15) 食糧増産援助(800・60年度, 600・59年度, 700・58年度, 600・57年度, 500・56年度, 500・55年度, 500・54年度, 400・53年度) (16) モロゴロ道路整備計画(II)(944・60年度) (17) 社会福祉計画(200・60年度, 400・59年度, 200・57年度, 250・56年度, 600・55年度) (18) 公衆衛生整備計画(844・60年度) (19) 南岸道路建設計画(474・60年度)
中央アフリカ	(1) 道路整備計画(500・53年度, 500・56年度)

国名	案件名
	(2) 医療機能強化計画(200・55年度, 500・57年度) (3) 道路整備計画(500・58年度) (4) 食糧増産援助(200・59年度) (5) 医療機能強化計画(500・59年度) (6) 食糧増産援助(200・60年度) (7) 西部地下水開発計画(600・60年度)
トーゴ	(1) 保健医療用車輛整備計画(300・54年度) (2) 村落水供給計画(400・55年度) (3) 道路整備計画(300・56年度) (4) 医療機材整備計画(250・58年度) (5) 輸送力増強計画(400・58年度) (6) 零細漁業振興計画(230・60年度) (7) 食糧増産援助(200・60年度, 200・57年度) (8) 地下水開発計画(400・60年度)
ナイジェリア	(1) 漁業振興計画(500・55年度) (2) カソオー本釣調査訓練船(480・59年度)
ニジェール	(1) 輸送力拡充緊急計画(380・51年度, 500・52年度) (2) 道路整備計画(600・53年度) (3) 輸送力増強計画(500・55年度) (4) ニアメ第2発電所拡張計画(1,600・56年度) (5) 医療施設拡充計画(500・57年度) (6) 地下水開発計画(1,000・57年度) (7) 栄養改善計画(200・57年度) (8) 道路整備計画(450・58年度) (9) アイール鉦山学校機能強化計画(250・58年度) (10) 医療機材整備計画(500・59年度) (11) 栄養改善計画(350・59年度) (12) 地下水開発計画(650・59年度)

国名	案件名
	(13) ニジェール食糧公社輸送力増強計画(250・59年度) (14) 食糧増産援助(300・60年度, 200・59年度, 200・58年度, 200・57年度) (15) 栄養改善計画(200・60年度) (16) 農業水利機材整備計画(800・60年度) (17) 食糧公社輸送力増強計画(400・60年度)
ブルキナ・ファソ	(1) 巡回医療強化計画(400・54年度) (2) 医療機能強化計画(300・56年度) (3) 水資源農村施設局掘削機材増強計画(550・57年度) (4) 食糧増産援助(200・58年度, 200・59年度, 200・60年度) (5) 道路整備計画(500・60年度)
ブルンディ	(1) 社会環境整備計画(500・54年度) (2) 医療施設整備計画(100・54年度) (3) 道路整備計画(500・55年度) (4) 医療器具供給計画(200・56年度) (5) 食糧増産援助(200・56年度, 200・58年度, 300・59年度, 300・60年度) (6) 公共輸送力増強計画(280・57年度) (7) 公共輸送力増強計画(バスの供与)(320・58年度) (8) バス整備工場建設計画(600・60年度)
ベナン	(1) 医療資機材(400・54年度) (2) 地方医療施設拡充計画(300・56年度) (3) 地下水開発計画(285・60年度)

国名	案件名
	(4) 食糧増産援助(200・60年度)
マダガスカル	(1) アンティラナナ畜産技術指導センター(1,000・54年度) (2) 零細漁業育成計画(500・55年度) (3) 南部地域生活用水開発計画(500・55年度, 500・56年度) (4) 零細漁業振興計画(490・57年度) (5) アンタナナリボ市整備計画(500・57年度) (6) 食糧増産援助(600・59年度, 300・57年度, 200・56年度, 300・55年度, 300・54年度) (7) 農業輸送力増強計画(420・59年度) (8) 中西部地域農業開発計画(180・59年度) (9) 公共輸送力増強計画(600・60年度)
マラウイ	(1) チティバ地区水道計画(200・54年度) (2) 道路整備計画(400・57年度) (3) 道路網整備計画(400・57年度) (4) 道路整備計画(500・59年度) (5) 食糧増産援助(400・60年度, 200・59年度, 200・58年度, 200・57年度, 200・56年度) (6) 農業道路整備計画(500・60年度)
マ	(1) 輸送力増強計画(400・52年度, 500・53年, 400・54年度, 500・55年度) (2) 地下水開発計画(500・56年度) (3) 保健機能強化計画(500・57年度) (4) 地下水開発計画(600・58年度) (5) 農業道路整備計画(300・59年度) (6) 食糧増産援助(300・60年度, 200・59年度, 200・58年度, 200・57年度, 200・56

国名	案件名
	年度, 200・55年度) (7) 地下水開発計画(500・60年度)
モザンビーク	(1) 漁業振興計画(522・57年度) (2) 道路改修計画(500・59年度) (3) 食糧増産援助(500・60年度, 400・59年度, 200・58年度) (4) 輸送力増強計画(300・60年度)
モーリシャス	(1) 水産研究センター(450・55年度) (2) 漁港整備計画(1,020・58年度)
モーリタニア	(1) 漁業振興計画(600・52年度, 1,000・56年度) (2) 食糧増産援助(300・60年度, 200・59年度, 200・58年度) (3) 食糧輸送力増強計画(150・60年度)
リベリア	(1) モンロビア病院設立計画(1,000・56年度, 800・57年度) (2) 医療施設整備計画(300・58年度) (3) 食糧増産援助(200・60年度) (4) 教育テレビ放送網拡充計画(658・60年度)
ルワンダ	(1) 国営マッチ製造工場(550・53年度) (2) 社会福祉事業拡充計画(500・54年度) (3) 医療施設整備計画(600・54年度) (4) 衛星通信地上局(1,350・55年度) (5) 国道整備計画(500・56年度) (6) 公共輸送力増強計画(600・57年度) (7) 医療施設機材整備計画(400・58年度) (8) 国道整備計画(500・59年度) (9) 食糧増産援助(300・60年度, 200・59年度, 150・58年度) (10) 公共輸送力増強計画(650・60年度)

JICA